別紙様式第1　様式2-1

個票 ①

（令和5年度補正）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

| | | | |
|---|---|---|---|
| 自治体名 | 大桑村 | （都道府県： | 長野県　） |
| 本事業の担当部局名 | 総務課 | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業メニュー | 結婚新生活支援事業 | | | | |
| 区分 | 結婚新生活支援 | | | | |
| 関連事業メニュー | 4_2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型市町村連携コース） | | | | |
| 個別事業名 | 大桑村結婚新生活支援事業 | | 新規／継続（一般財源での実施も含む） | 継続 | |
| 実施期間 | 令和6年4月1日　～ | 令和7年3月31日 | 事業開始年度 | 令和 4 | 年度 |
| 対象経費支出予定額 ※（注）1 | 1,800,000 | | | | 円 |

**自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け** ※（注）2

（これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題 ）※全事業共通

当村の総人口は減少傾向で推移しており、年少人口（15歳未満）、生産人口（15～64歳）及び老年人口（65歳以上）の年齢3区分別でみた人口は、年少人口と生産人口が減少傾向にあり、老年人口は増加傾向となっており少子高齢化が急速に進んでいます。当村を含む木曽郡6町村全てが過疎地域に指定され交通の利便性や就労の選択肢等が悪いこともあり、転出超過が改善されず、様々な少子化対策を行っても十分な効果に結びつかないのが現状です。

（当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け）

＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通

村では上記の状況から「第2期大桑村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、令和6年度の当村の合計特殊出生率目標値を1.70としています。目標達成にむけて前年度に引き続き、村独自の少子化対策および子育て支援を実施し、本個別事業と併せ包括的な支援対策を行います。

＜本個別事業の位置付け＞

「第2期大桑村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子化対策を含む人口減少対策に取り組んでいます。本計画では「人を結び、若い世代の笑顔あふれる大桑村へ」を基本目標の一つに掲げ、若い世代が結婚をし安心して子育てができる環境の整備を行うこととし、本個別事業はその取り組みに位置づけられます。

**個別事業の内容** ※（注）3

**1. 概要**

【補助対象要件】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ・所得要件 | ☑ | 夫婦の合計所得が500万円未満 | | 自治体独自基準の場合 | |
| ・年齢要件 | ☑ | 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯 | | 自治体独自基準の場合 | |

【補助上限額】

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 29歳以下の場合 | ☑ | 各費用に係る合計が60万円 | | 自治体独自基準の場合 | |
| 39歳以下の場合 | ☑ | 各費用に係る合計が30万円 | | 自治体独自基準の場合 | |

【対象費目】

☑ 家賃　☑ 住宅購入費用　☑ リフォーム費用　☑ 引越費用

【継続補助】

継続補助規定の有無　有

【その他独自要件】

なし

**2. 申請見込**

①新規世帯見込　3　世帯　　②継続世帯見込　1　世帯

上記のうち　ともに29歳以下　2　世帯

その他　1　世帯

【世帯数積算根拠】

令和4年度及び令和5年度の当事業の実績（29歳以下2世帯）かつ要件緩和による申請対象の増加を見込、算出。

（参考）

【令和5年度申請状況】　実施中

申請世帯数見込　2　世帯

～12月(実績)　1　世帯

1月～3月(見込)　1　世帯

【金額積算根拠】

| ＜上限額＞ | | | | | | | | ＜積算＞ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （29歳以下） | 2 | 世帯 | × | 600,000 | 円 = | 1,200,000 | 円 | 左記上限額のとおり |
| （その他） | 1 | 世帯 | × | 300,000 | 円 = | 300,000 | 円 | |
| | | | | （継続補助） | | 300,000 | 円 | |
| | | | | 合計 | | 1,800,000 | 円 | |

**3. 広報の実施予定**

村ホームページや広報誌を活用

**少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標** ※（注）4 ※全事業共通

| KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|---|---|---|---|
| 婚姻件数 | 件 | 10（令和6年度） | 10（令和4年度） |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

**参考指標** ※（注）5 ※全事業共通

| 項目 | 単位 | 直近の実績 |
|---|---|---|
| 合計特殊出生率 | | 1.78（令和4年度） |
| 婚姻件数 | 件 | 10（令和4年度） |
| 婚姻率 | | 100% |

**個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標** ※（注）6

| 事業内容番号 | KPI項目 項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|---|---|---|---|---|
| | （アウトプット） | | | |
| 1 | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | 4 | 2（令和4年度） |
| | （アウトカム） | | | |
| 1 | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 50 | 0 |
| 2 | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 100 | 100（令和4年度） |

**他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法** ※（注）7

県のホームページにて広報を行う。

**民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法** ※（注）8

村内飲食店、商工会、小売店など事業者にポスター掲示の協力を求める。